

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年12月26日

**【事業年度】** 第143期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

**【会社名】** オリンパス株式会社

**【英訳名】** OLYMPUS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 高山 修一

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号

**【電話番号】** 東京3340局2111番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 新本 政秀

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス

**【電話番号】** 東京3340局2111番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 大西 伸幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年12月14日に提出いたしました第143期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書の記載事項に一部誤りがありました。また、添付しております前連結会計年度の連結財務諸表に対する独立監査人の監査報告書及び当事業年度の財務諸表に対する独立監査人の監査報告書の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、当社監査人 新日本有限責任監査法人より、正式な独立監査人の監査報告書は頂いておりましたが、当社での訂正報告書の作成にあたり、一部記載内容が相違したためであります。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2 【訂正事項】

### 1 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由

#### 4. 影響金額

#### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### (1) 業績

##### (2) キャッシュ・フローの状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### ② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

##### ③ 連結株主資本等変動計算書

##### ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

追加情報

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(連結包括利益計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(金融商品関係)

(有価証券関係)

(税効果会計関係)

(賃貸等不動産関係)

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

セグメント情報

関連当事者情報

##### (2) その他

##### 2 財務諸表等

##### (1) 財務諸表

##### ② 損益計算書

株主資本等変動計算書の欄外注記

追加情報

注記事項

(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

前連結会計年度の連結財務諸表に対する独立監査人の監査報告書

当事業年度の財務諸表に対する独立監査人の監査報告書

### 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_線で示しております。

#### 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

##### 4. 影響金額

(訂正前)

連結貸借対照表では、当社は訂正期間期首（平成18年4月1日）において、ファンドを連結することにより、当該損失117,298百万円の金額を期首利益剰余金から減額しています。

また、貸借対照表では同期首において、「関係会社投資」に対する損失見込額117,914百万円を期首剰余金から減額しています。

なお、上述の通り、損失の分離に利用された特定資産は、平成19年以降の複数の子会社の買収資金及びファイナンシャル・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻資金の受け皿ファンドへの還流により回収されました。

(訂正後)

連結貸借対照表では、当社は訂正期間期首（平成18年4月1日）において、ファンドを連結することにより、当該損失118,352百万円の金額を期首利益剰余金から減額しています。

また、貸借対照表では同期首において、「関係会社投資」に対する損失見込額118,419百万円を期首剰余金から減額しています。

なお、上述の通り、損失の分離に利用された特定資産は、平成19年以降の複数の子会社の買収資金及びファイナンシャル・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻資金の受け皿ファンドへの還流により回収されました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,061,786	1,128,875	980,803	883,086	847,105
経常利益 (百万円)	78,346	97,312	25,679	46,075	23,215
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	46,962	54,625	△50,561	52,527	3,866
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	<u>△25,691</u>
純資産額 (百万円)	224,951	244,281	110,907	163,131	115,579
総資産額 (百万円)	1,002,665	1,217,172	1,038,253	1,104,528	1,019,160
1株当たり純資産額 (円)	792.72	861.58	387.31	576.63	421.37
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	173.69	202.11	<u>△183.85</u>	194.90	14.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	202.07	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.4	19.1	10.0	14.1	11.0
自己資本利益率 (%)	24.3	24.4	△30.2	40.6	2.9
株価収益率 (倍)	23.2	14.9	—	15.4	160.81
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	108,400	88,204	36,864	76,245	30,469
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△61,481	△274,104	△15,964	△20,967	19,003
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,192	134,401	△3,751	17,355	△37,359
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	174,802	119,842	132,720	203,013	210,385
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	32,958 (—)	35,772 (—)	36,503 (—)	35,376 (—)	34,391 (5,336)

回次		第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	106,079	113,871	105,115	86,977	86,737
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	7,899	37,517	5,701	26,846	△230
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	5,907	31,163	△63,545	29,133	6,357
資本金	(百万円)	48,331	48,332	48,332	48,332	48,332
発行済株式総数	(千株)	271,283	271,283	271,283	271,283	271,283
純資産額	(百万円)	115,083	113,149	35,132	75,579	64,038
総資産額	(百万円)	451,429	639,752	572,078	646,605	617,213
1株当たり純資産額	(円)	425.73	418.70	131.49	279.95	239.90
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	35.00 (11.00)	34.70 (20.00)	20.00 (20.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	21.85	115.30	△237.35	108.10	23.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	25.5	17.7	6.1	11.7	10.4
自己資本利益率	(%)	5.1	27.3	△85.7	52.6	9.1
株価収益率	(倍)	184.5	26.2	—	27.8	97.8
配当性向	(%)	160.2	34.7	—	27.8	126.8
従業員数	(名)	2,946	3,132	3,308	3,119	3,234

(訂正後)

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,061,786	1,128,875	980,803	883,086	847,105
経常利益 (百万円)	78,346	97,312	25,679	46,075	23,215
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	46,962	54,625	△50,561	52,527	3,866
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△26,131
純資産額 (百万円)	224,951	244,281	110,907	163,131	115,579
総資産額 (百万円)	1,002,665	1,217,172	1,038,253	1,104,528	1,019,160
1株当たり純資産額 (円)	792.72	861.58	387.31	576.63	421.37
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	173.69	202.11	△188.85	194.90	14.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	202.07	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.4	19.1	10.0	14.1	11.0
自己資本利益率 (%)	24.3	24.4	△30.2	40.6	2.9
株価収益率 (倍)	23.2	14.9	—	15.4	160.81
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	108,400	88,204	36,864	76,245	30,469
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△61,481	△274,104	△15,964	△20,967	19,003
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,192	134,401	△3,751	17,355	△37,359
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	174,802	119,842	132,720	203,013	210,385
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	32,958 (—)	35,772 (—)	36,503 (—)	35,376 (—)	34,391 (5,336)

回次		第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	106,079	113,871	105,115	86,977	86,737
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	7,899	37,517	5,701	26,846	△230
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	5,907	31,163	△63,545	29,133	6,357
資本金	(百万円)	48,331	48,332	48,332	48,332	48,332
発行済株式総数	(千株)	271,283	271,283	271,283	271,283	271,283
純資産額	(百万円)	115,083	113,149	35,132	75,579	64,038
総資産額	(百万円)	451,429	639,752	572,078	646,605	617,213
1株当たり純資産額	(円)	425.73	418.70	131.49	279.95	239.90
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	35.00 (11.00)	40.00 (20.00)	20.00 (20.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	21.85	115.30	△237.35	108.10	23.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	25.5	17.7	6.1	11.7	10.4
自己資本利益率	(%)	5.1	27.3	△85.7	52.6	9.1
株価収益率	(倍)	184.4	26.2	—	27.8	97.8
配当性向	(%)	160.2	34.7	—	27.8	126.8
従業員数	(名)	2,946	3,132	3,308	3,119	3,234

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

(1) 業績  
(訂正前)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
当連結会計年度	847,105	38,379	<u>23,122</u>	3,866	14.39
前連結会計年度	883,086	61,160	46,075	52,527	194.90
増減率	△4.1%	△37.3%	<u>△49.8%</u>	△92.6%	—

当連結会計年度のわが国経済は、依然としてデフレや厳しい雇用情勢等が続くなか、一部に景気持ち直しの動きが見え始めていましたが、年度末に発生した東日本大震災の影響により、企業活動が低下するなど、先行きの見通しが不透明な状況となりました。世界経済は、アジア地域の内需を中心とした景気拡大を背景に、緩やかな回復基調を示しましたが、欧米の失業率の高止まり等、景気の下振れ懸念が払拭できない状況が続きました。

当社グループの業績の概況については、連結売上高は、医療事業および情報通信事業が増収となりましたが、為替の影響と平成21年8月に分析機事業を譲渡したことによる減収のほか、映像事業で減収となったことにより、前連結会計年度に比べ359億81百万円減少し8,471億5百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

営業利益は、為替の影響や映像事業で営業損失を計上したことにより383億79百万円（前連結会計年度比37.3%減）となりました。

経常利益は、営業利益の減少を主要因として231億22百万円（前連結会計年度比49.8%減）となりました。

当期純利益は、分析機事業の譲渡に伴う特別利益を計上した前期と比べ486億61百万円減少し、38億66百万円（前連結会計年度比92.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度よりセグメント情報等の開示に関する会計基準を適用していますので、前期比に関する記述については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値との比較になっています。

セグメントの業績は次のとおりです。

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
医療	350,716	355,322	1.3	75,209	71,682	△3,527
ライフ・産業	114,095	100,808	△11.6	8,754	8,553	△201
映像	174,924	131,417	△24.9	3,314	△15,019	△18,333
情報通信	189,354	209,520	10.6	4,864	5,242	378
その他	53,997	50,038	△7.3	△5,003	△3,606	△1,397
小計	883,086	847,105	△4.1	87,138	<u>66,851</u>	△20,287
消去又は全社	—	—	—	△25,978	△28,472	△2,494
連結計	883,086	847,105	△4.1	61,160	38,379	△22,781

(注) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味してセグメント区分を行っています。



(訂正後)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
当連結会計年度	847,105	38,379	23,215	3,866	14.39
前連結会計年度	883,086	61,160	46,075	52,527	194.90
増減率	△4.1%	△37.3%	△49.6%	△92.6%	—

当連結会計年度のわが国経済は、依然としてデフレや厳しい雇用情勢等が続くなか、一部に景気持ち直しの動きが見え始めていましたが、年度末に発生した東日本大震災の影響により、企業活動が低下するなど、先行きの見通しが不透明な状況となりました。世界経済は、アジア地域の内需を中心とした景気拡大を背景に、緩やかな回復基調を示しましたが、欧米の失業率の高止まり等、景気の下振れ懸念が払拭できない状況が続きました。

当社グループの業績の概況については、連結売上高は、医療事業および情報通信事業が増収となりましたが、為替の影響と平成21年8月に分析機事業を譲渡したことによる減収のほか、映像事業で減収となったことにより、前連結会計年度に比べ359億81百万円減少し8,471億5百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

営業利益は、為替の影響や映像事業で営業損失を計上したことにより383億79百万円（前連結会計年度比37.3%減）となりました。

経常利益は、営業利益の減少を主要因として232億15百万円（前連結会計年度比49.6%減）となりました。

当期純利益は、分析機事業の譲渡に伴う特別利益を計上した前期と比べ486億61百万円減少し、38億66百万円（前連結会計年度比92.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度よりセグメント情報等の開示に関する会計基準を適用していますので、前期比に関する記述については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値との比較になっています。

セグメントの業績は次のとおりです。

	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
医療	350,716	355,322	1.3	75,209	71,682	△3,527
ライフ・産業	114,095	100,808	△11.6	8,754	8,553	△201
映像	174,924	131,417	△24.9	3,314	△15,019	△18,333
情報通信	189,354	209,520	10.6	4,864	5,242	378
その他	53,997	50,038	△7.3	△5,003	△3,606	△1,397
小計	883,086	847,105	△4.1	87,138	66,852	△20,287
消去又は全社	—	—	—	△25,978	△28,472	△2,494
連結計	883,086	847,105	△4.1	61,160	38,379	△22,781

(注) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味してセグメント区分を行っています。

(2) キャッシュ・フローの状況  
(訂正前)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,245	30,469	△45,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,967	19,003	45,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,355	△37,359	△54,714
現金及び現金同等物期末残高	203,013	210,385	7,372

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して73億72百万円増加し、2,103億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度との比較分析は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は304億69百万円となり、前連結会計年度に対して457億76百万円収入が減少しました。主な収入減少の要因は、税金等調整前当期純利益の減少707億65百万円及び減価償却費の減少89億11百万円等によるものです。一方で主な収入増加の要因は、事業譲渡益調整額の減少449億78百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により増加した資金は190億3百万円となり、前連結会計年度に対して459億70百万円収入が増加しました。主な収入増加の要因は、ファンド資産の資金化の増加655億23百万円及び有形固定資産の取得による支出の減少192億55百万円等によるものです。一方で主な収入減少の要因は、事業譲渡による収入の減少686億5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は373億59百万円となり、前連結会計年度に対して547億14百万円支出が増加しました。主な支出増加の要因は、長期借入れによる収入の減少611億30百万円、自己株式の取得による支出の増加100億6百万円、短期借入金の純減少94億47百万円等によるものです。一方で主な支出減少の要因は、長期借入金の返済による支出の減少299億62百万円等によるものです。

(訂正後)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,245	30,469	△45,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,967	19,003	<u>39,970</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,355	△37,359	△54,714
現金及び現金同等物期末残高	203,013	210,385	7,372

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して73億72百万円増加し、2,103億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度との比較分析は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は304億69百万円となり、前連結会計年度に対して457億76百万円収入が減少しました。主な収入減少の要因は、税金等調整前当期純利益の減少707億65百万円及び減価償却費の減少89億11百万円等によるものです。一方で主な収入増加の要因は、事業譲渡益調整額の減少449億78百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により増加した資金は190億3百万円となり、前連結会計年度に対して399億70百万円収入が増加しました。主な収入増加の要因は、ファンド資産の資金化の増加655億53百万円及び有形固定資産の取得による支出の減少192億55百万円等によるものです。一方で主な収入減少の要因は、事業譲渡による収入の減少686億5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は373億59百万円となり、前連結会計年度に対して547億14百万円支出が増加しました。主な支出増加の要因は、長期借入れによる収入の減少611億30百万円、自己株式の取得による支出の増加100億6百万円、短期借入金の純減少94億47百万円等によるものです。一方で主な支出減少の要因は、長期借入金の返済による支出の減少299億62百万円等によるものです。

## 第5【経理の状況】

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

#### ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

#### 【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(省略)		
税金等調整前当期純利益	90,703	19,938
法人税、住民税及び事業税	34,546	17,362
法人税等調整額	3,455	△1,737
法人税等合計	38,001	15,625
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,315
少数株主利益	175	447
当期純利益	52,527	3,866

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(省略)		
税金等調整前当期純利益	90,703	19,938
法人税、住民税及び事業税	34,546	17,362
法人税等調整額	3,455	△1,737
法人税等合計	38,001	15,625
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,313
少数株主利益	175	447
当期純利益	52,527	3,866

【連結包括利益計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—			4,315
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	—			△1,467
繰延ヘッジ損益	—			△233
為替換算調整勘定	—			△29,014
在外子会社年金債務調整額	—			481
持分変動差額	—			△206
持分法適用会社に対する持分相当額	—			△6
その他の包括利益合計	—		※2	△30,445
包括利益	—		※1	△26,130
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	—			△26,883
少数株主に係る包括利益	—			753

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—			4,313
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	—			△1,467
繰延ヘッジ損益	—			△233
為替換算調整勘定	—			△29,013
在外子会社年金債務調整額	—			481
持分変動差額	—			△206
持分法適用会社に対する持分相当額	—			△6
その他の包括利益合計	—		※2	△30,445
包括利益	—		※1	△26,131
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	—			△26,884
少数株主に係る包括利益	—			753

③【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
(省略)				
純資産合計				
前期末残高		110,297		163,131
在外子会社年金債務調整額への振替額		—		—
当期変動額				
剰余金の配当		△4,050		△8,099
当期純利益		52,527		3,866
連結範囲の変動		—		△872
持分変動に伴う利益剰余金の減少		—		△206
米国子会社の退職給付債務処理額		△207		—
自己株式の取得		△21		△10,006
自己株式の処分		5,201		2,667
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△1,226		△34,902
当期変動額合計		52,224		△47,552
当期末残高		163,131		115,579

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
(省略)				
純資産合計				
前期末残高		110,907		163,131
在外子会社年金債務調整額への振替額		—		—
当期変動額				
剰余金の配当		△4,050		△8,099
当期純利益		52,527		3,866
連結範囲の変動		—		△872
持分変動に伴う利益剰余金の減少		—		△206
米国子会社の退職給付債務処理額		△207		—
自己株式の取得		△21		△10,006
自己株式の処分		5,201		2,667
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△1,226		△34,902
当期変動額合計		52,224		△47,552
当期末残高		163,131		115,579

④【連結キャッシュ・フロー計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	90,703	19,938
減価償却費	43,099	34,188
減損損失	1,699	482
のれん償却額	12,918	12,249
負ののれん発生益	—	△2,408
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,376	△150
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△814	△1,581
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	970	△1,170
受取利息及び受取配当金	△1,862	△1,671
支払利息	12,413	12,744
持分法による投資損益 (△は益)	△306	△574
事業譲渡損益 (△は益)	△47,674	△2,696
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,429	76
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,043	1,054
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,663	9,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,747	△3,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,196	△5,731
未払金の増減額 (△は減少)	△1,385	△3,825
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,253	1,565
ファンド関連損失	499	327
貸倒引当金増減額	—	2,448
その他	△4,502	3,167
小計	107,281	74,949
利息及び配当金の受取額	1,934	1,708
利息の支払額	△12,465	△13,081
ファンド資金の流出	—	△2,448
法人税等の支払額	△20,505	△30,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,245	30,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,729	△4,810
定期預金の払戻による収入	5,709	5,227
有形固定資産の取得による支出	△39,498	△20,243
無形固定資産の取得による支出	△5,400	△9,381
投資有価証券の取得による支出	△4,965	△3,745
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,705	7,756
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△372	※2 △12,328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△43	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	17,579	201
子会社株式の取得による支出	△1,974	△5,817
貸付けによる支出	△1,907	△3,578
貸付金の回収による収入	337	120
営業譲受による支出	△6,851	△6,529
事業譲渡による収入	※2 74,402	5,797
ファンドへの資金移動	△57,921	—
ファンド資産の資金化	—	65,553
(省略)		

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	90,703	19,938
減価償却費	43,099	34,188
減損損失	1,699	482
のれん償却額	12,918	12,249
負ののれん発生益	—	△2,408
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,376	△150
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△814	△1,581
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	970	△1,170
受取利息及び受取配当金	△1,862	△1,671
支払利息	12,413	12,744
持分法による投資損益 (△は益)	△306	△574
事業譲渡損益 (△は益)	△47,674	△2,696
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,429	76
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,043	1,054
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,663	9,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,967	△3,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,196	△5,731
未払金の増減額 (△は減少)	△1,385	△3,825
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,253	1,565
ファンド関連貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	2,448
ファンド関連損失	499	327
その他	△4,282	3,167
小計	107,281	74,949
利息及び配当金の受取額	1,934	1,708
利息の支払額	△12,465	△13,081
ファンド資金の流出	—	※3 △2,448
法人税等の支払額	△20,505	△30,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,245	30,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,729	△4,810
定期預金の払戻による収入	5,709	5,227
有形固定資産の取得による支出	△39,498	△20,243
無形固定資産の取得による支出	△5,400	△9,381
投資有価証券の取得による支出	△4,965	△3,745
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,705	7,756
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△372	※2 △12,328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△43	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	17,579	201
子会社株式の取得による支出	△1,974	△5,817
貸付けによる支出	△1,907	△3,578
貸付金の回収による収入	337	120
営業譲受による支出	△6,851	△6,529
事業譲渡による収入	※2 74,402	5,797
ファンドへの資金移動	※4 △57,921	—
ファンド資産の資金化	—	※5 65,553
(省略)		



【追加情報】

(訂正前)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>		
<p>(ファンド運用資産)</p> <p>連結貸借対照表上、ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していましたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。</p> <p>(Gyrus Group Limitedへの投資について)</p> <p>2008年2月にファイナンシャルアドバイザーに発行価格177百万米ドルで付与された株式オプションについて、ファイナンシャルアドバイザーから買取の申し出があり、2010年3月に620百万米ドルで買取が行われました。620百万米ドルと177百万米ドルの差額の円換算額41,218百万円を買取に関連した取得対価としてのれんに計上しておりましたが、当該報酬はファイナンシャルアドバイザーを通じて含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されているファンドに支払われたものであり、含み損の解消に充当されました。そのため、連結財務諸表上計上されていた41,218百万円ののれんの価値はないと判断し、のれんを取り崩す処理をしています。</p> <p>なお、資金の還流という観点では、620百万米ドル分についての支払(円貨額57,921百万円)が2010年3月に行われ、ファイナンシャルアドバイザーを通じて含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されているファンドに還流されることで、含み損の解消に充当されています。前連結会計年度に支払われたワラントの買取代金5,301百万円との合計63,222百万円が含み損の解消に充当されており、当連結会計年度末時点においては、当該資金は含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されているファンド内に還流するため、連結財務諸表上のファンド運用資産に含められています。</p>	<p>(ファンド運用資産)</p> <p>_____</p> <p>(Gyrus Group Limitedへの投資について)</p> <p>Gyrus Group Limitedへの投資資金が、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されているファンド内に還流したことに伴って、ファンドが保有していた残りのすべての損失が解消され、当連結会計年度中に当該損失のファンド内での保有のために拘束されていた下記の資産が償還されています(償還による入金額)。</p> <table data-bbox="829 1092 1420 1124"> <tr> <td>SG Bond Plus Fund</td> <td>63,105百万円</td> </tr> </table>	SG Bond Plus Fund	63,105百万円
SG Bond Plus Fund	63,105百万円		

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
<p>(ファンド運用資産)</p> <p>当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額な損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド（以下、「受け皿ファンド」という。）に分離しました。連結貸借対照表上、受け皿ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していましたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。</p> <p>(Gyrus Group Limitedへの投資について)</p> <p>2008年2月にファイナンシャルアドバイザーに発行価格177百万米ドルで付与された株式オプションについて、ファイナンシャルアドバイザーから買取の申し出があり、2010年3月に620百万米ドルで買取が行われました。620百万米ドルと177百万米ドルの差額の円換算額41,218百万円を買取に関連した取得対価としてのれんに計上しておりましたが、当該報酬はファイナンシャルアドバイザーを通じて含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されている受け皿ファンドに支払われたものであり、含み損の解消に充当されました。そのため、連結財務諸表上計上されていた41,218百万円ののれんの価値はないと判断し、のれんを取り崩す処理をしています。</p> <p>なお、資金の還流という観点では、620百万米ドル分についての支払（円貨額57,921百万円）が2010年3月に行われ、ファイナンシャルアドバイザーを通じて含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されている受け皿ファンドに還流されることで、含み損の解消に充当されています。前連結会計年度に支払われたワラントの買取代金5,301百万円との合計63,222百万円が含み損の解消に充当されており、当連結会計年度末時点においては、当該資金は含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されているファンド内に還流するため、連結財務諸表上のファンド運用資産に含められています。</p>	<p>(Gyrus Group Limitedへの投資について)</p> <p>Gyrus Group Limitedへの投資資金が、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されている受け皿ファンド内に還流したことに伴って、受け皿ファンドが保有していた残りのすべての損失が解消され、当連結会計年度中に当該損失の受け皿ファンド内での保有のために拘束されていた下記の資産が償還されています（償還による入金額）。</p> <table border="0"><tr><td data-bbox="831 1279 1038 1306">SG Bond Plus Fund</td><td data-bbox="1270 1279 1414 1306">63,105百万円</td></tr></table>	SG Bond Plus Fund	63,105百万円
SG Bond Plus Fund	63,105百万円		

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
<p>※5 ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれていますが、訂正報告書の提出理由に記載されており、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて補完しています。</p> <p>※6 貸倒引当金のうち4,763百万円は連結の範囲に記載のあるファンドに関連した支払手数料のうち過大なものとして投資その他の資産の「その他」に計上された長期未収入金4,763百万円に対する回収不能見込額であります。なお、当該支払手数料は、複数のファンドの外部協力者に支払われたものですが、合意されたものではないため当社はファンドの外部協力者に対して請求を行う予定です。</p>	<p>—————</p> <p>※6 貸倒引当金のうち7,211百万円は連結の範囲に記載のあるファンドに関連した支払手数料のうち過大なものとして投資その他の資産の「その他」に計上された長期未収入金7,211百万円に対する回収不能見込額であります。なお、当該支払手数料は、複数のファンドの外部協力者に支払われたものですが、合意されたものではないため当社はファンドの外部協力者に対して請求を行う予定です。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
<p>※5 受け皿ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれていますが、訂正報告書の提出理由に記載されており、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて訂正報告書の作成を行っています。</p> <p>※6 貸倒引当金のうち4,763百万円は連結の範囲に記載のある受け皿ファンドに関連した支払手数料のうち過大なものとして投資その他の資産の「その他」に計上された長期未収入金4,763百万円に対する回収不能見込額であります。なお、当該支払手数料は、複数の受け皿ファンドの外部協力者に支払われたものですが、合意されたものではないため当社は受け皿ファンドの外部協力者に対して請求を行う予定です。</p>	<p>—————</p> <p>※6 貸倒引当金のうち7,211百万円は連結の範囲に記載のある受け皿ファンドに関連した支払手数料のうち過大なものとして投資その他の資産の「その他」に計上された長期未収入金7,211百万円に対する回収不能見込額であります。なお、当該支払手数料は、複数の受け皿ファンドの外部協力者に支払われたものですが、合意されたものではないため当社は受け皿ファンドの外部協力者に対して請求を行う予定です。</p>

(連結損益計算書関係)  
(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※4 以下の資産グループについて減損損失を計上しています。				※4 以下の資産グループについて減損損失を計上しています。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
その他事業 資産	のれん	東京都他	95	その他事業 資産	建設仮勘定	長野県	482
	建物及び構築物		353				
	工具、器具及び備品等		5				
	リース資産		105				
	ソフトウェア等		108				
情報通信事 業資産	建物及び構築物	岐阜県他	63	合計			482
	工具、器具及び備品		10				
	長期前払費用		2				
全社資産	建物及び構築物	東京都	44	事業資産においては主として事業の種類別セグメントの 区分ごとに、資産をグルーピングしています。 事業資産については、経営環境の変化により将来キャッ シュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められ なくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額してい ます。なお、回収可能価額は、使用価値により測定してお り、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナス であるものは回収可能価額を零として評価しています。			
	リース資産		22				
	ソフトウェア		74				
遊休資産	建物及び構築物	ニューヨー ク アメリカ	675				
	建物及び構築物	長野県	143				
合計			1,699				
<p>事業資産においては主として事業の種類別セグメントの区分ごとに、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしています。</p> <p>事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しています。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額より売却諸費用見積額を控除する方法により評価しています。</p>							
<p>※5 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものです。</p>							
<p>※6 特別損失に計上された「ファンド関連損失」499百万円は、<u>ファンド資産の運用に関する支払手数料等</u>であります。</p>				<p>※6 特別損失に計上された「ファンド関連損失」327百万円は、<u>ファンド資産の運用に関する支払手数料等</u>であります。</p>			
				<p>※7 「貸倒引当金繰入額」2,448百万円は、ファンド関連の支払手数料のうち投資その他の資産の「その他」に計上された<u>長期未収金</u>のうち回収不能と見込まれる金額であります。</p>			

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※4 以下の資産グループについて減損損失を計上しています。				※4 以下の資産グループについて減損損失を計上しています。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
その他事業 資産	のれん	東京都他	95	その他事業 資産	建設仮勘定	長野県	482
	建物及び構築物		7				
	機械装置		346	合計			482
	工具、器具及び備品等		5	事業資産においては主として事業の種類別セグメントの区分ごとに、資産をグルーピングしています。			
	リース資産		105	事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しています。			
	ソフトウェア等		108				
情報通信事 業資産	建物及び構築物	岐阜県他	63				
	工具、器具及び備品		10				
	長期前払費用		2				
全社資産	建物及び構築物	東京都	44				
	リース資産		22				
	ソフトウェア		74				
遊休資産	建物及び構築物	ニューヨーク アメリカ	675				
	建物及び構築物	長野県	143				
合計			1,699				
<p>事業資産においては主として事業の種類別セグメントの区分ごとに、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしています。</p> <p>事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しています。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額より売却諸費用見積額を控除する方法により評価しています。</p>				<p>※5 同左</p> <p>※6 特別損失に計上された「ファンド関連損失」327百万円は、受け皿ファンドの資産運用に関する支払手数料等であります。</p> <p>※7 「貸倒引当金繰入額」2,448百万円は、受け皿ファンド関連の支払手数料のうち投資その他の資産の「その他」に計上された長期未収入金のうち回収不能と見込まれる金額であります。</p>			
<p>※5 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものです。</p> <p>※6 特別損失に計上された「ファンド関連損失」499百万円は、受け皿ファンドの資産運用に関する支払手数料等であります。</p>							

(連結包括利益計算書関係)

(訂正前)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	51,637百万円
少数株主に係る包括利益	218
計	<u>51,855</u>

(訂正後)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	51,260百万円
少数株主に係る包括利益	218
計	<u>51,478</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)  
(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">206,783百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,013百万円</td> </tr> </table> <p>※2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 分析機事業の事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに事業譲渡価額と事業譲渡による収入との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">28,886百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,929百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,727百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">47,674百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,737百万円</td> </tr> <tr> <td>売却代金の未収金額</td> <td style="text-align: right;">△1,957百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,378百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,402百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	206,783百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,770百万円	現金及び現金同等物	203,013百万円	流動資産	28,886百万円	固定資産	13,929百万円	流動負債	△11,727百万円	固定負債	△1,580百万円	為替換算調整勘定	555百万円	事業譲渡益	47,674百万円	事業譲渡価額	77,737百万円	売却代金の未収金額	△1,957百万円	現金及び現金同等物	△1,378百万円	差引：事業譲渡による収入	74,402百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">213,561百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,176百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,385百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、Spiration Inc. (米国)、Innov-X Systems, Inc. (米国) 他9社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,246百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,807百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,406百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,921百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,733百万円</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">△1,251百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,554百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,226百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,328百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	213,561百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,176百万円	現金及び現金同等物	210,385百万円	流動資産	3,246百万円	固定資産	10,807百万円	のれん	7,406百万円	流動負債	△2,921百万円	固定負債	△3,733百万円	既存持分	△1,251百万円	株式の取得価額	13,554百万円	現金及び現金同等物	△1,226百万円	差引：連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	12,328百万円
現金及び預金勘定	206,783百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,770百万円																																																		
現金及び現金同等物	203,013百万円																																																		
流動資産	28,886百万円																																																		
固定資産	13,929百万円																																																		
流動負債	△11,727百万円																																																		
固定負債	△1,580百万円																																																		
為替換算調整勘定	555百万円																																																		
事業譲渡益	47,674百万円																																																		
事業譲渡価額	77,737百万円																																																		
売却代金の未収金額	△1,957百万円																																																		
現金及び現金同等物	△1,378百万円																																																		
差引：事業譲渡による収入	74,402百万円																																																		
現金及び預金勘定	213,561百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,176百万円																																																		
現金及び現金同等物	210,385百万円																																																		
流動資産	3,246百万円																																																		
固定資産	10,807百万円																																																		
のれん	7,406百万円																																																		
流動負債	△2,921百万円																																																		
固定負債	△3,733百万円																																																		
既存持分	△1,251百万円																																																		
株式の取得価額	13,554百万円																																																		
現金及び現金同等物	△1,226百万円																																																		
差引：連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	12,328百万円																																																		

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">206,783百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,013百万円</td> </tr> </table> <p>※2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 分析機事業の事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに事業譲渡価額と事業譲渡による収入との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">28,886百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,929百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,727百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">47,674百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,737百万円</td> </tr> <tr> <td>売却代金の未収金額</td> <td style="text-align: right;">△1,957百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,378百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,402百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 受け皿ファンドへの資金の支出額であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	206,783百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,770百万円	現金及び現金同等物	203,013百万円	流動資産	28,886百万円	固定資産	13,929百万円	流動負債	△11,727百万円	固定負債	△1,580百万円	為替換算調整勘定	555百万円	事業譲渡益	47,674百万円	事業譲渡価額	77,737百万円	売却代金の未収金額	△1,957百万円	現金及び現金同等物	△1,378百万円	差引：事業譲渡による収入	74,402百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">213,561百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,176百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,385百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、Spiration Inc. (米国)、Innov-X Systems, Inc. (米国) 他9社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,246百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,807百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,406百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,921百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,733百万円</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">△1,251百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,554百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,226百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,328百万円</td> </tr> </table> <p>※3 投資その他の資産の「その他」に計上された長期未収入金のうち、回収不能と見込まれる受け皿ファンドの運用資産の減少分であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 受け皿ファンドからの資金の収入額であります。</p>	現金及び預金勘定	213,561百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,176百万円	現金及び現金同等物	210,385百万円	流動資産	3,246百万円	固定資産	10,807百万円	のれん	7,406百万円	流動負債	△2,921百万円	固定負債	△3,733百万円	既存持分	△1,251百万円	株式の取得価額	13,554百万円	現金及び現金同等物	△1,226百万円	差引：連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	12,328百万円
現金及び預金勘定	206,783百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,770百万円																																																		
現金及び現金同等物	203,013百万円																																																		
流動資産	28,886百万円																																																		
固定資産	13,929百万円																																																		
流動負債	△11,727百万円																																																		
固定負債	△1,580百万円																																																		
為替換算調整勘定	555百万円																																																		
事業譲渡益	47,674百万円																																																		
事業譲渡価額	77,737百万円																																																		
売却代金の未収金額	△1,957百万円																																																		
現金及び現金同等物	△1,378百万円																																																		
差引：事業譲渡による収入	74,402百万円																																																		
現金及び預金勘定	213,561百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,176百万円																																																		
現金及び現金同等物	210,385百万円																																																		
流動資産	3,246百万円																																																		
固定資産	10,807百万円																																																		
のれん	7,406百万円																																																		
流動負債	△2,921百万円																																																		
固定負債	△3,733百万円																																																		
既存持分	△1,251百万円																																																		
株式の取得価額	13,554百万円																																																		
現金及び現金同等物	△1,226百万円																																																		
差引：連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	12,328百万円																																																		



(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

(訂正前)

「ファンド運用資産」は、有価証券投資、デリバティブ取引にかかる多額な含み損を分離し、解消するために利用しました。

当社は、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド(以下、「受け皿ファンド」という。)に分離しましたが、その際、当社は受け皿ファンドが含み損の生じていた資産を契約金額で購入できるように、当社の預金等を担保に銀行から受け皿ファンドに融資をさせたほか、当社において事業投資ファンドを設立し、当該事業投資ファンドから受け皿ファンドに資金を流していました(以下、受け皿ファンドに資金を流すために利用された預金等及び事業投資ファンドへの出資金を「特定資産」という。)。このようにして分離された損失について、当社は資金調達に利用させていた特定資産を通じて実質的に負担しています。なお、損失の分離に伴って必要になった上記の特定資産は、平成19年以降における複数の子会社(株式会社アルティス、NEWSCHEF株式会社及び株式会社ヒューマラボ)の買収資金及びGyrus Group PLCの買収に際しファイナンシャルアドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻し資金を支払先の了解のもとファンドに流し込むことにより返済しています。返済に際してこれらファンドを精算し、分離された損失も最終的に解消しています。

(訂正後)

「ファンド運用資産」は、有価証券投資、デリバティブ取引にかかる多額な含み損を分離し、解消するために利用しました。

当社は、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド(以下、「受け皿ファンド」という。)に分離しましたが、その際、当社は受け皿ファンドが含み損の生じていた資産を契約金額で購入できるように、当社の預金等を担保に銀行から受け皿ファンドに融資をさせたほか、当社において事業投資ファンドを設立し、当該事業投資ファンドから受け皿ファンドに資金を流していました(以下、受け皿ファンドに資金を流すために利用された預金等及び事業投資ファンドへの出資金を「特定資産」という。)。このようにして分離された損失について、当社は資金調達に利用させていた特定資産を通じて実質的に負担しています。なお、損失の分離に伴って必要になった上記の特定資産は、平成19年以降における複数の子会社(株式会社アルティス、NEWSCHEF株式会社及び株式会社ヒューマラボ)の買収資金及びGyrus Group PLCの買収に際しファイナンシャルアドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻し資金を支払先の了解のもとファンドに流し込むことにより返済しています。返済に際してこれらファンドを精算し、分離された損失も最終的に解消しています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) ファンド運用資産

これらの時価について、株式等は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格、出資金は主として現預金及び債券で構成されているため、現預金については（帳簿価額と近似していることから）当該帳簿価額、債券に関しては取引先金融機関から提示された価格によっています。

(訂正後)

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) ファンド運用資産

ファンド運用資産は、主として現金及び預金、預け金及び債券で構成されております。これらの時価について、現金及び預金、預け金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(訂正前)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	753	123	37
② 国債・地方債等	—	—	—
③ その他	64,160	3,135	—
合計	64,913	3,258	37

(訂正後)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	753	123	37
② 国債・地方債等	—	—	—
③ その他	1,055	30	—
合計	1,808	153	37

(税効果会計関係)  
(訂正前)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">8,522百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">11,122百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,680百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,101百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,489百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,041百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,024百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,348百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,093百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,389百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>79,809百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△27,287百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>52,522百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,933百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△1,515百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△5,541百万円</td></tr> <tr><td>買取による時価評価差額</td><td style="text-align: right;">△20,471百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,029百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△33,489百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>19,033百万円</u></td></tr> </table> <p>上記には金融資産の損失の分離および解消に係る処理を訂正したことにより発生したものが含まれていますが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明です。なお、当該一時差異については、全額評価性引当額を計上しています。</p>	たな卸資産	8,522百万円	前払費用	11,122百万円	未払賞与	4,680百万円	未実現利益	6,101百万円	有形固定資産	7,489百万円	無形固定資産	7,041百万円	退職給付引当金	7,024百万円	投資有価証券評価損否認	8,348百万円	繰越欠損金	9,093百万円	その他	10,389百万円	繰延税金資産小計	<u>79,809百万円</u>	評価性引当額	<u>△27,287百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>52,522百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△2,933百万円	固定資産圧縮記帳積立金	△1,515百万円	前払年金費用	△5,541百万円	買取による時価評価差額	△20,471百万円	その他	△3,029百万円	繰延税金負債合計	<u>△33,489百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>19,033百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">7,706百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">11,574百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,874百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,650百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,157百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">6,062百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,746百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,766百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,402百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,005百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>95,942百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△33,492百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>62,450百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,019百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△1,423百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△5,691百万円</td></tr> <tr><td>買取による時価評価差額</td><td style="text-align: right;">△20,243百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,135百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△37,511百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>24,939百万円</u></td></tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	たな卸資産	7,706百万円	前払費用	11,574百万円	未払賞与	4,874百万円	未実現利益	1,650百万円	有形固定資産	7,157百万円	無形固定資産	6,062百万円	退職給付引当金	6,746百万円	投資有価証券評価損否認	9,766百万円	繰越欠損金	24,402百万円	その他	16,005百万円	繰延税金資産小計	<u>95,942百万円</u>	評価性引当額	<u>△33,492百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>62,450百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△2,019百万円	固定資産圧縮記帳積立金	△1,423百万円	前払年金費用	△5,691百万円	買取による時価評価差額	△20,243百万円	その他	△8,135百万円	繰延税金負債合計	<u>△37,511百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>24,939百万円</u>
たな卸資産	8,522百万円																																																																																
前払費用	11,122百万円																																																																																
未払賞与	4,680百万円																																																																																
未実現利益	6,101百万円																																																																																
有形固定資産	7,489百万円																																																																																
無形固定資産	7,041百万円																																																																																
退職給付引当金	7,024百万円																																																																																
投資有価証券評価損否認	8,348百万円																																																																																
繰越欠損金	9,093百万円																																																																																
その他	10,389百万円																																																																																
繰延税金資産小計	<u>79,809百万円</u>																																																																																
評価性引当額	<u>△27,287百万円</u>																																																																																
繰延税金資産合計	<u>52,522百万円</u>																																																																																
その他有価証券評価差額金	△2,933百万円																																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	△1,515百万円																																																																																
前払年金費用	△5,541百万円																																																																																
買取による時価評価差額	△20,471百万円																																																																																
その他	△3,029百万円																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△33,489百万円</u>																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>19,033百万円</u>																																																																																
たな卸資産	7,706百万円																																																																																
前払費用	11,574百万円																																																																																
未払賞与	4,874百万円																																																																																
未実現利益	1,650百万円																																																																																
有形固定資産	7,157百万円																																																																																
無形固定資産	6,062百万円																																																																																
退職給付引当金	6,746百万円																																																																																
投資有価証券評価損否認	9,766百万円																																																																																
繰越欠損金	24,402百万円																																																																																
その他	16,005百万円																																																																																
繰延税金資産小計	<u>95,942百万円</u>																																																																																
評価性引当額	<u>△33,492百万円</u>																																																																																
繰延税金資産合計	<u>62,450百万円</u>																																																																																
その他有価証券評価差額金	△2,019百万円																																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	△1,423百万円																																																																																
前払年金費用	△5,691百万円																																																																																
買取による時価評価差額	△20,243百万円																																																																																
その他	△8,135百万円																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△37,511百万円</u>																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>24,939百万円</u>																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.3%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>41.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.3%	海外子会社の適用税率差	0.3%	評価性引当額の増減	5.9%	試験研究費等税額控除	△3.4%	のれん償却	3.2%	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.9%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">△19.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">27.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">17.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>78.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%	海外子会社の適用税率差	△19.3%	評価性引当額の増減	27.1%	のれん償却	17.0%	その他	4.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>78.4%</u>																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.3%																																																																																
海外子会社の適用税率差	0.3%																																																																																
評価性引当額の増減	5.9%																																																																																
試験研究費等税額控除	△3.4%																																																																																
のれん償却	3.2%																																																																																
その他	△1.5%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.9%</u>																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%																																																																																
海外子会社の適用税率差	△19.3%																																																																																
評価性引当額の増減	27.1%																																																																																
のれん償却	17.0%																																																																																
その他	4.8%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>78.4%</u>																																																																																

(訂正後)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">8,522百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">11,122百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,680百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,101百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,489百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,041百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,024百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,348百万円</td></tr> <tr><td>ファンド関連損失否認</td><td style="text-align: right;"><u>51,632百万円</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,389百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,093百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>131,441百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△78,919百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>52,522百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,933百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△1,515百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△5,541百万円</td></tr> <tr><td>買収による時価評価差額</td><td style="text-align: right;">△20,471百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,029百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△33,489百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>19,033百万円</u></td></tr> </table> <p>上記には金融資産の損失の分離および解消に係る処理を訂正したことにより発生したものが含まれていますが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明です。なお、当該一時差異については、全額評価性引当額を計上しています。</p>	たな卸資産	8,522百万円	前払費用	11,122百万円	未払賞与	4,680百万円	未実現利益	6,101百万円	有形固定資産	7,489百万円	無形固定資産	7,041百万円	退職給付引当金	7,024百万円	投資有価証券評価損否認	8,348百万円	ファンド関連損失否認	<u>51,632百万円</u>	その他	10,389百万円	繰越欠損金	9,093百万円	繰延税金資産小計	<u>131,441百万円</u>	評価性引当額	<u>△78,919百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>52,522百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△2,933百万円	固定資産圧縮記帳積立金	△1,515百万円	前払年金費用	△5,541百万円	買収による時価評価差額	△20,471百万円	その他	△3,029百万円	繰延税金負債合計	<u>△33,489百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>19,033百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">7,706百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">11,574百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,874百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,650百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,157百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">6,062百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,746百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,766百万円</td></tr> <tr><td>ファンド関連損失否認</td><td style="text-align: right;"><u>51,765百万円</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,005百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,402百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>147,707百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△85,257百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>62,450百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,019百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△1,423百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△5,691百万円</td></tr> <tr><td>買収による時価評価差額</td><td style="text-align: right;">△20,243百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,135百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△37,511百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>24,939百万円</u></td></tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	たな卸資産	7,706百万円	前払費用	11,574百万円	未払賞与	4,874百万円	未実現利益	1,650百万円	有形固定資産	7,157百万円	無形固定資産	6,062百万円	退職給付引当金	6,746百万円	投資有価証券評価損否認	9,766百万円	ファンド関連損失否認	<u>51,765百万円</u>	その他	16,005百万円	繰越欠損金	24,402百万円	繰延税金資産小計	<u>147,707百万円</u>	評価性引当額	<u>△85,257百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>62,450百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△2,019百万円	固定資産圧縮記帳積立金	△1,423百万円	前払年金費用	△5,691百万円	買収による時価評価差額	△20,243百万円	その他	△8,135百万円	繰延税金負債合計	<u>△37,511百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>24,939百万円</u>
たな卸資産	8,522百万円																																																																																				
前払費用	11,122百万円																																																																																				
未払賞与	4,680百万円																																																																																				
未実現利益	6,101百万円																																																																																				
有形固定資産	7,489百万円																																																																																				
無形固定資産	7,041百万円																																																																																				
退職給付引当金	7,024百万円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	8,348百万円																																																																																				
ファンド関連損失否認	<u>51,632百万円</u>																																																																																				
その他	10,389百万円																																																																																				
繰越欠損金	9,093百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>131,441百万円</u>																																																																																				
評価性引当額	<u>△78,919百万円</u>																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>52,522百万円</u>																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,933百万円																																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△1,515百万円																																																																																				
前払年金費用	△5,541百万円																																																																																				
買収による時価評価差額	△20,471百万円																																																																																				
その他	△3,029百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△33,489百万円</u>																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>19,033百万円</u>																																																																																				
たな卸資産	7,706百万円																																																																																				
前払費用	11,574百万円																																																																																				
未払賞与	4,874百万円																																																																																				
未実現利益	1,650百万円																																																																																				
有形固定資産	7,157百万円																																																																																				
無形固定資産	6,062百万円																																																																																				
退職給付引当金	6,746百万円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	9,766百万円																																																																																				
ファンド関連損失否認	<u>51,765百万円</u>																																																																																				
その他	16,005百万円																																																																																				
繰越欠損金	24,402百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>147,707百万円</u>																																																																																				
評価性引当額	<u>△85,257百万円</u>																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>62,450百万円</u>																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,019百万円																																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△1,423百万円																																																																																				
前払年金費用	△5,691百万円																																																																																				
買収による時価評価差額	△20,243百万円																																																																																				
その他	△8,135百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△37,511百万円</u>																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>24,939百万円</u>																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.3%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>41.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.3%	海外子会社の適用税率差	0.3%	評価性引当額の増減	5.9%	試験研究費等税額控除	△3.4%	のれん償却	3.2%	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.9%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">△19.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;"><u>27.7%</u></td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">17.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>4.2%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>78.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%	海外子会社の適用税率差	△19.3%	評価性引当額の増減	<u>27.7%</u>	のれん償却	17.0%	その他	<u>4.2%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>78.4%</u>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.3%																																																																																				
海外子会社の適用税率差	0.3%																																																																																				
評価性引当額の増減	5.9%																																																																																				
試験研究費等税額控除	△3.4%																																																																																				
のれん償却	3.2%																																																																																				
その他	△1.5%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.9%</u>																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%																																																																																				
海外子会社の適用税率差	△19.3%																																																																																				
評価性引当額の増減	<u>27.7%</u>																																																																																				
のれん償却	17.0%																																																																																				
その他	<u>4.2%</u>																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>78.4%</u>																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

(訂正前)

前連結会計年度より、「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準20号)及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針23号)を適用しておりますが、当社グループの所有する賃貸不動産につきましては前連結会計年度、当連結会計年度ともに金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(訂正後)

当社グループの所有する賃貸不動産につきましては、金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	174,924	350,716	80,100	189,354	87,992	883,086	—	883,086
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	103	36	165	—	341	645	(645)	—
計	175,027	350,752	80,265	189,354	88,333	883,731	(645)	883,086
営業費用	171,713	275,543	74,645	184,490	90,202	796,593	25,333	821,926
営業利益(又は営業損失)	3,314	75,209	5,620	4,864	△1,869	87,138	(25,978)	61,160
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	126,119	447,873	51,332	79,146	90,523	794,993	309,302	1,104,295
減価償却費	6,953	20,493	4,596	651	5,303	37,996	5,103	43,099
資本的支出	5,043	14,387	5,700	1,176	5,701	32,007	2,316	34,323

(注) 1 事業の所属区分の方法

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

2 各事業区分の主要製品

(前連結会計年度)

(1) 映像……………デジタルカメラ、録音機

(2) 医療……………医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡

(3) ライフサイエンス…臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡

(4) 情報通信……………携帯電話等のモバイル端末販売

(5) その他……………工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売、システム開発 他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度27,029百万円、当連結会計年度25,978百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用です。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度205,544百万円、当連結会計年度309,302百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る資産等です。

## 5 事業区分の変更

当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社において、「経営構造改革」の推進を機に、事業区分の見直しを行ったことを受け、当連結会計年度より、従来「情報通信」に含まれていた一部の事業を「その他」に区分することに変更しました。

なお、前連結会計年度について、当連結会計年度と同様の事業区分で表示すると次の通りになります。  
前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	224,460	383,828	118,819	152,946	100,750	980,803	—	980,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	133	64	189	—	492	878	(878)	—
計	224,593	383,892	119,008	152,946	101,242	981,681	(878)	980,803
営業費用	229,724	308,458	114,248	151,292	108,239	911,968	26,151	938,112
営業利益（又は営業損失）	△5,131	75,434	4,760	1,654	△6,997	69,720	(27,029)	42,691
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	119,492	456,693	82,609	58,434	114,872	832,099	205,544	1,037,643
減価償却費	8,465	19,250	5,265	724	5,846	39,550	5,038	44,594
資本的支出	8,580	21,974	4,466	671	7,188	42,879	12,753	55,632



(訂正後)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	174,924	350,716	80,100	189,354	87,992	883,086	—	883,086
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	103	36	165	—	341	645	(645)	—
計	175,027	350,752	80,265	189,354	88,333	883,731	(645)	883,086
営業費用	171,713	275,543	74,645	184,490	90,202	796,593	25,333	821,926
営業利益(又は営業損失)	3,314	75,209	5,620	4,864	△1,869	87,138	(25,978)	61,160
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	126,119	447,873	51,332	79,146	90,523	794,993	309,536	1,104,528
減価償却費	6,953	20,493	4,596	651	5,303	37,996	5,103	43,099
資本的支出	5,043	14,387	5,700	1,176	5,701	32,007	2,316	34,323

(注) 1 事業の所属区分の方法

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

2 各事業区分の主要製品

(前連結会計年度)

(1) 映像……………デジタルカメラ、録音機

(2) 医療……………医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡

(3) ライフサイエンス…臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡

(4) 情報通信……………携帯電話等のモバイル端末販売

(5) その他……………工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売、システム開発 他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度27,029百万円、当連結会計年度25,978百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用です。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度206,154百万円、当連結会計年度309,536百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る資産等です。

5 事業区分の変更

当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社において、「経営構造改革」の推進を機に、事業区分の見直しを行ったことを受け、当連結会計年度より、従来「情報通信」に含まれていた一部の事業を「その他」に区分することに変更しました。

なお、前連結会計年度について、当連結会計年度と同様の事業区分で表示すると次の通りになります。  
前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	224,460	383,828	118,819	152,946	100,750	980,803	—	980,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	133	64	189	—	492	878	(878)	—
計	224,593	383,892	119,008	152,946	101,242	981,681	(878)	980,803
営業費用	229,724	308,458	114,248	151,292	<u>108,208</u>	<u>911,930</u>	26,151	<u>938,081</u>
営業利益（又は営業損失）	<u>△5,131</u>	75,434	4,760	1,654	<u>△6,966</u>	<u>69,751</u>	(27,029)	<u>42,722</u>
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	119,492	456,693	82,609	58,434	114,872	832,099	<u>206,154</u>	<u>1,038,253</u>
減価償却費	8,465	19,250	5,265	724	<u>5,852</u>	<u>39,556</u>	5,038	44,594
資本的支出	8,580	21,974	4,466	671	7,188	42,879	12,753	55,632

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（訂正前）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	408,837	211,609	198,661	63,979	883,086	—	883,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217,285	7,982	15,000	65,262	305,529	(305,529)	—
計	626,122	219,591	213,661	129,241	1,188,615	(305,529)	883,086
営業費用	576,901	212,187	191,434	123,606	1,104,128	(282,202)	821,826
営業利益	49,221	7,404	22,227	5,635	84,487	(23,327)	61,160
II 資産	249,550	294,730	254,933	122,574	921,787	182,508	1,104,295

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等

(3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度27,029百万円、当連結会計年度25,978百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度206,597百万円、当連結会計年度308,352百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）並びに親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る資産等です。

(訂正後)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	408,837	211,609	198,661	63,979	883,086	—	883,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217,285	7,982	15,000	65,262	305,529	(305,529)	—
計	626,122	219,591	213,661	129,241	1,188,615	(305,529)	883,086
営業費用	576,901	212,187	191,434	123,606	1,104,128	(282,202)	<u>821,926</u>
営業利益	49,221	7,404	22,227	5,635	84,487	(23,327)	61,160
II 資産	<u>244,386</u>	294,730	254,933	122,574	<u>916,623</u>	187,905	<u>1,104,528</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度27,029百万円、当連結会計年度25,978百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度206,154百万円、当連結会計年度309,536百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）並びに親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る資産等です。

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	350,716	114,095	174,924	189,354	53,997	883,086	—	883,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	165	103	—	341	645	△645	—
計	350,752	114,260	175,027	189,354	54,338	883,731	△645	883,086
セグメント利益又は損 失 (△)	75,209	8,754	3,314	4,864	△5,003	87,138	△25,978	61,160
セグメント資産	447,873	84,592	126,119	79,146	56,263	794,993	309,302	1,104,295
その他の項目								
減価償却費	20,493	6,880	6,953	651	3,019	37,996	5,103	43,099
のれんの償却額	6,799	762	—	2,273	2,020	11,854	—	11,854
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,387	7,382	5,043	1,176	4,019	32,007	2,316	34,323

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高△645百万円は、セグメント間取引消去です。
  - (2) セグメント利益の調整額△25,978百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△25,978百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。
  - (3) セグメント資産調整額309,291百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
  - (4) セグメント減価償却費5,103百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費です。
  - (5) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,316百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる固定資産の増加額です。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	350,716	114,095	174,924	189,354	53,997	883,086	—	883,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	165	103	—	341	645	△645	—
計	350,752	114,260	175,027	189,354	54,338	883,731	△645	883,086
セグメント利益又は損 失 (△)	75,209	8,754	3,314	4,864	△5,003	87,138	△25,978	61,160
セグメント資産	447,873	84,592	126,119	79,146	57,263	794,993	309,536	1,104,528
その他の項目								
減価償却費	20,493	6,880	6,953	651	3,019	37,996	5,103	43,099
のれんの償却額	6,799	762	—	2,273	2,020	11,854	—	11,854
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,387	7,382	5,043	1,176	4,019	32,007	2,316	34,323

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高△645百万円は、セグメント間取引消去です。
  - (2) セグメント利益の調整額△25,978百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△25,978百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。
  - (3) セグメント資産調整額309,536百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
  - (4) セグメント減価償却費5,103百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費です。
  - (5) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,316百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる固定資産の増加額です。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

#### 【関連当事者情報】

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当社は新たに連結の範囲に加えた5ファンドについて関連当事者の調査を行いました。新たな関連当事者の存在は認められませんでした。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(訂正前)

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	206,006	211,321	206,686	223,092
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失額 (△) (百万円)	6,912	6,514	7,776	△1,264
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△49	3,855	2,037	△1,977
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	0.04	14.28	7.58	△7.43

(訂正後)

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	206,006	211,321	206,686	223,092
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失額 (△) (百万円)	6,912	6,514	7,776	△1,264
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△49	3,855	2,037	△1,977
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	<u>△0.18</u>	14.28	7.58	△7.43

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ② 【損益計算書】  
 (訂正前)

(単位：百万円)

	第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
(省略)				
営業外収益				
受取利息		464		467
有価証券利息		60		59
受取配当金		*2 47,798		*2 21,061
為替差益		—		374
その他		645		1,195
営業外収益合計		48,967		23,156

(省略)

(訂正後)

(単位：百万円)

	第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
(省略)				
営業外収益				
受取利息		464		467
有価証券利息		60		59
受取配当金		*2 47,798		*2 21,061
為替差益		—		374
有価証券売却益		—		—
その他		645		1,195
営業外収益合計		48,967		23,156

(省略)



【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(訂正前)

第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(注) その他利益剰余金の内訳

	製品開発積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成21年3月31日残高 (百万円)	4,000	238	2,567	59,069	△144,838	△78,964
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△4,050	△4,050
資本剰余金から利益剰余金への振替					14,325	14,325
製品開発積立金の取崩	△4,000				4,000	—
特別償却準備金の取崩		△147			147	—
圧縮記帳積立金の取崩			△359		359	—
別途積立金の取崩				△59,069	59,069	—
当期純利益					29,133	29,133
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△4,000	△147	△359	△59,069	102,984	39,409
平成22年3月31日残高 (百万円)	—	91	2,208	—	△41,854	△39,555

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しておりますので、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定しております。

第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	合計
平成22年3月31日残高 (百万円)	91	2,208	△41,854	△39,555
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△8,099	△8,099
特別償却準備金の取崩	△90		90	—
圧縮記帳積立金の取崩		△135	135	—
当期純利益			6,357	6,357
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△90	△135	△1,518	△1,742
平成23年3月31日残高 (百万円)	1	2,073	△43,371	△41,297

(訂正後)

第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(注) その他利益剰余金の内訳

	製品開発積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成21年3月31日残高 (百万円)	4,000	238	2,567	59,069	△144,838	△78,964
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△4,050	△4,050
資本剰余金から利益剰余金への振替					14,325	14,325
製品開発積立金の取崩	△4,000				4,000	—
特別償却準備金の取崩		△147			147	—
圧縮記帳積立金の取崩			△359		359	—
別途積立金の取崩				△59,069	59,069	—
当期純利益					29,133	29,133
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△4,000	△147	△359	△59,069	102,984	39,409
平成22年3月31日残高 (百万円)	—	91	2,208	—	△41,854	△39,555

配当金は、取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しておりますので、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定しております。

第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	合計
平成22年3月31日残高 (百万円)	91	2,208	△41,854	△39,555
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△8,099	△8,099
特別償却準備金の取崩	△90		90	—
圧縮記帳積立金の取崩		△135	135	—
当期純利益			6,357	6,357
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△90	△135	△1,518	△1,742
平成23年3月31日残高 (百万円)	1	2,073	△43,371	△41,297

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しておりますので、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定しております。

【追加情報】

(訂正前)

<p>第142期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>第143期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(関係会社投資)</p> <p>貸借対照表上、受け皿ファンドに対する投資を「関係会社投資」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯につきまして、複数の役員が把握しておりましたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。</p>	<p>—————</p>

(訂正後)

<p>第142期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>第143期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(関係会社投資)</p> <p><u>当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額な損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド（以下、「受け皿ファンド」という。）に分離した。貸借対照表上、受け皿ファンドに対する投資を「関係会社投資」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯につきまして、複数の役員が把握しておりましたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。</u></p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

第142期 (平成22年3月31日現在)	第143期 (平成23年3月31日現在)
<p>※4 関係会社投資 ファンドに対する投資を実質的な持分投資と考えて「関係会社投資」として一括表示しています。 関係会社投資65,880百万円は、ファンドへの実質投資額であります。</p> <p>※5 貸倒引当金のうち4,763百万円は連結の範囲に記載のあるファンドに関連した支払手数料のうち過大なものとして投資その他の資産の「長期未収入金」に計上された4,763百万円に対する回収不能見込額であります。なお、当該支払手数料は、複数のファンドの外部協力者に支払われたものですが、合意されたものではないため当社はファンドの外部協力者に対して請求を行う予定です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 貸倒引当金のうち7,211百万円は連結の範囲に記載のあるファンドに関連した支払手数料のうち過大なものとして投資その他の資産の「長期未収入金」に計上された7,211百万円に対する回収不能見込額であります。なお、当該支払手数料は、複数のファンドの外部協力者に支払われたものですが、合意されたものではないため当社はファンドの外部協力者に対して請求を行う予定です。</p>

(訂正後)

第142期 (平成22年3月31日現在)	第143期 (平成23年3月31日現在)
<p>※4 関係会社投資 <u>受け皿</u>ファンドに対する投資を実質的な持分投資と考えて「関係会社投資」として一括表示しています。 関係会社投資65,880百万円は、<u>受け皿</u>ファンドへの実質投資額であります。</p> <p>※5 貸倒引当金のうち4,763百万円は連結の範囲に記載のある<u>受け皿</u>ファンドに関連した支払手数料のうち過大なものとして投資その他の資産の「長期未収入金」に計上された4,763百万円に対する回収不能見込額であります。なお、当該支払手数料は、複数の<u>受け皿</u>ファンドの外部協力者に支払われたものですが、合意されたものではないため当社は<u>受け皿</u>ファンドの外部協力者に対して請求を行う予定です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 貸倒引当金のうち7,211百万円は連結の範囲に記載のある<u>受け皿</u>ファンドに関連した支払手数料のうち過大なものとして投資その他の資産の「長期未収入金」に計上された7,211百万円に対する回収不能見込額であります。なお、当該支払手数料は、複数の<u>受け皿</u>ファンドの外部協力者に支払われたものですが、合意されたものではないため当社は<u>受け皿</u>ファンドの外部協力者に対して請求を行う予定です。</p>

## (損益計算書関係)

(訂正前)

<p style="text-align: center;">第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>※7 特別損失に計上された「関係会社投資評価損」499百万円は、<u>ファンド資産の運用に関する支払手数料等</u>であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※7 特別損失に計上された「関係会社投資評価損」327百万円は、<u>ファンド資産の運用に関する支払手数料等</u>であります。</p> <p>※8 「貸倒引当金繰入額」2,448百万円は、<u>ファンド関連の支払手数料のうち投資その他の資産の「長期未収入金」のうち回収不能と見込まれる金額</u>であります。</p>

(訂正後)

<p style="text-align: center;">第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>※7 特別損失に計上された「関係会社投資評価損」499百万円は、<u>手数料等の支払による受け皿ファンド運用資産の減少分</u>であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※7 特別損失に計上された「関係会社投資評価損」327百万円は、<u>手数料等の支払による受け皿ファンド運用資産の減少分</u>であります。</p> <p>※8 「貸倒引当金繰入額」2,448百万円は、<u>受け皿ファンド関連の支払手数料のうち投資その他の資産の「長期未収入金」のうち回収不能と見込まれる金額</u>であります。</p>

(税効果会計関係)  
(訂正前)

第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">単位：百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,785</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">3,821</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,266</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,786</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">5,001</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,629</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">29,974</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;"><u>2,715</u></td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;"><u>2,737</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>6,306</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>66,022</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△51,207</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>14,815</u></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△3,579</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△1,436</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△3,081</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△88</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△8,183</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,632</u></td></tr> </tbody> </table> <p>上記には金融資産の損失の分離および解消に係る処理を訂正したことにより発生したものが含まれていますが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明です。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しています。</p>	(繰延税金資産)	単位：百万円	たな卸資産	2,785	前払費用	3,821	未払賞与	1,266	有形固定資産	2,786	無形固定資産	5,001	投資有価証券評価損否認	8,629	関係会社株式評価損否認	29,974	貸倒引当金繰入否認	<u>2,715</u>	貸倒損失否認	<u>2,737</u>	その他	<u>6,306</u>	繰延税金資産小計	<u>66,022</u>	評価性引当額	<u>△51,207</u>	繰延税金資産合計	<u>14,815</u>	(繰延税金負債)		有価証券評価差額	△3,579	固定資産圧縮記帳積立金	△1,436	前払年金費用	△3,081	その他	<u>△88</u>	繰延税金負債合計	<u>△8,183</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,632</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">単位：百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,564</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">3,413</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,853</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,387</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,695</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,877</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">5,484</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;"><u>2,673</u></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,789</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3,484</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>69,505</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△54,245</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>15,260</u></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△2,033</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△1,350</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△3,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△26</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△6,475</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>8,785</u></td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	(繰延税金資産)	単位：百万円	たな卸資産	1,564	前払費用	3,413	未払賞与	1,286	有形固定資産	2,853	無形固定資産	4,387	投資有価証券評価損否認	8,695	関係会社株式評価損否認	26,877	貸倒引当金繰入否認	5,484	貸倒損失否認	<u>2,673</u>	繰越欠損金	8,789	その他	<u>3,484</u>	繰延税金資産小計	<u>69,505</u>	評価性引当額	<u>△54,245</u>	繰延税金資産合計	<u>15,260</u>	(繰延税金負債)		有価証券評価差額	△2,033	固定資産圧縮記帳積立金	△1,350	前払年金費用	△3,066	その他	<u>△26</u>	繰延税金負債合計	<u>△6,475</u>	繰延税金資産の純額	<u>8,785</u>
(繰延税金資産)	単位：百万円																																																																																						
たな卸資産	2,785																																																																																						
前払費用	3,821																																																																																						
未払賞与	1,266																																																																																						
有形固定資産	2,786																																																																																						
無形固定資産	5,001																																																																																						
投資有価証券評価損否認	8,629																																																																																						
関係会社株式評価損否認	29,974																																																																																						
貸倒引当金繰入否認	<u>2,715</u>																																																																																						
貸倒損失否認	<u>2,737</u>																																																																																						
その他	<u>6,306</u>																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>66,022</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△51,207</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>14,815</u>																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																							
有価証券評価差額	△3,579																																																																																						
固定資産圧縮記帳積立金	△1,436																																																																																						
前払年金費用	△3,081																																																																																						
その他	<u>△88</u>																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△8,183</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>6,632</u>																																																																																						
(繰延税金資産)	単位：百万円																																																																																						
たな卸資産	1,564																																																																																						
前払費用	3,413																																																																																						
未払賞与	1,286																																																																																						
有形固定資産	2,853																																																																																						
無形固定資産	4,387																																																																																						
投資有価証券評価損否認	8,695																																																																																						
関係会社株式評価損否認	26,877																																																																																						
貸倒引当金繰入否認	5,484																																																																																						
貸倒損失否認	<u>2,673</u>																																																																																						
繰越欠損金	8,789																																																																																						
その他	<u>3,484</u>																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>69,505</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△54,245</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>15,260</u>																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																							
有価証券評価差額	△2,033																																																																																						
固定資産圧縮記帳積立金	△1,350																																																																																						
前払年金費用	△3,066																																																																																						
その他	<u>△26</u>																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△6,475</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>8,785</u>																																																																																						

(訂正後)

第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">単位：百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,785</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,821</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>2,786</u></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,001</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,629</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">29,974</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;"><u>3,398</u></td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;"><u>2,923</u></td> </tr> <tr> <td>ファンド関連損失否認</td> <td style="text-align: right;"><u>51,632</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>4,105</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>116,320</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△101,505</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>14,815</u></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△3,579</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,436</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△3,081</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△87</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△8,183</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>6,632</u></td> </tr> </table> <p>上記には金融資産の損失の分離および解消に係る処理を訂正したことにより発生したものが含まれていますが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明です。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しています。</p>	(繰延税金資産)	単位：百万円	たな卸資産	2,785	前払費用	3,821	未払賞与	1,266	有形固定資産	<u>2,786</u>	無形固定資産	5,001	投資有価証券評価損否認	8,629	関係会社株式評価損否認	29,974	貸倒引当金繰入否認	<u>3,398</u>	貸倒損失否認	<u>2,923</u>	ファンド関連損失否認	<u>51,632</u>	その他	<u>4,105</u>	繰延税金資産小計	<u>116,320</u>	評価性引当額	<u>△101,505</u>	繰延税金資産合計	<u>14,815</u>	(繰延税金負債)		有価証券評価差額	△3,579	固定資産圧縮記帳積立金	△1,436	前払年金費用	△3,081	その他	<u>△87</u>	繰延税金負債合計	<u>△8,183</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,632</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">単位：百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,413</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,853</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,387</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,695</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">26,877</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">5,484</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;"><u>2,860</u></td> </tr> <tr> <td>ファンド関連損失否認</td> <td style="text-align: right;"><u>51,765</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,997</u></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,789</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>119,970</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△104,710</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>15,260</u></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△2,033</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,350</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△3,066</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△26</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△6,475</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>8,785</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	(繰延税金資産)	単位：百万円	たな卸資産	1,564	前払費用	3,413	未払賞与	1,286	有形固定資産	2,853	無形固定資産	4,387	投資有価証券評価損否認	8,695	関係会社株式評価損否認	26,877	貸倒引当金繰入否認	5,484	貸倒損失否認	<u>2,860</u>	ファンド関連損失否認	<u>51,765</u>	その他	<u>1,997</u>	繰越欠損金	8,789	繰延税金資産小計	<u>119,970</u>	評価性引当額	<u>△104,710</u>	繰延税金資産合計	<u>15,260</u>	(繰延税金負債)		有価証券評価差額	△2,033	固定資産圧縮記帳積立金	△1,350	前払年金費用	△3,066	その他	<u>△26</u>	繰延税金負債合計	<u>△6,475</u>	繰延税金資産の純額	<u>8,785</u>
(繰延税金資産)	単位：百万円																																																																																										
たな卸資産	2,785																																																																																										
前払費用	3,821																																																																																										
未払賞与	1,266																																																																																										
有形固定資産	<u>2,786</u>																																																																																										
無形固定資産	5,001																																																																																										
投資有価証券評価損否認	8,629																																																																																										
関係会社株式評価損否認	29,974																																																																																										
貸倒引当金繰入否認	<u>3,398</u>																																																																																										
貸倒損失否認	<u>2,923</u>																																																																																										
ファンド関連損失否認	<u>51,632</u>																																																																																										
その他	<u>4,105</u>																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>116,320</u>																																																																																										
評価性引当額	<u>△101,505</u>																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>14,815</u>																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																											
有価証券評価差額	△3,579																																																																																										
固定資産圧縮記帳積立金	△1,436																																																																																										
前払年金費用	△3,081																																																																																										
その他	<u>△87</u>																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△8,183</u>																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>6,632</u>																																																																																										
(繰延税金資産)	単位：百万円																																																																																										
たな卸資産	1,564																																																																																										
前払費用	3,413																																																																																										
未払賞与	1,286																																																																																										
有形固定資産	2,853																																																																																										
無形固定資産	4,387																																																																																										
投資有価証券評価損否認	8,695																																																																																										
関係会社株式評価損否認	26,877																																																																																										
貸倒引当金繰入否認	5,484																																																																																										
貸倒損失否認	<u>2,860</u>																																																																																										
ファンド関連損失否認	<u>51,765</u>																																																																																										
その他	<u>1,997</u>																																																																																										
繰越欠損金	8,789																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>119,970</u>																																																																																										
評価性引当額	<u>△104,710</u>																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>15,260</u>																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																											
有価証券評価差額	△2,033																																																																																										
固定資産圧縮記帳積立金	△1,350																																																																																										
前払年金費用	△3,066																																																																																										
その他	<u>△26</u>																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△6,475</u>																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>8,785</u>																																																																																										

前連結会計年度の連結財務諸表に対する独立監査人の監査報告書

(訂正前)

(省略)

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

(省略)

(訂正後)

(省略)

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(省略)

当事業年度の財務諸表に対する独立監査人の監査報告書

(訂正前)

(省略)

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、平成23年1月8日の会社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、財務諸表を訂正する場合がある。更に、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して会社預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが会社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

(省略)

(訂正後)

(省略)

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、平成23年1月8日の会社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、財務諸表を訂正する場合がある。更に、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して会社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが会社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

(省略)



# 独立監査人の監査報告書

平成23年12月14日

オリンパス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリンパス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、平成23年11月8日の会社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表を訂正する可能性がある。更に、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して会社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが会社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年12月14日

オリンパス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第143期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリンパス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、平成23年11月8日の会社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、財務諸表を訂正する可能性がある。更に、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して会社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが会社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。